

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(5)	農林水産技術の開発と普及		
主な取組 (施策名)	371	林業普及指導事業	離島振興 計画記載頁	98
対応する 主な課題	農林水産業の振興を図る上で、県外及び海外との市場競争力を高めることが重要な課題であるが、そのためには、農産物の差別化・高付加価値化を可能とする新たな技術の開発が必要不可欠である。とりわけ、農林水産物のブランド化や地域資源を活用した食品加工等の6次産業化を支援する技術開発など、消費者や生産者、県内企業のニーズが多様化、高度化していることから、県立試験研究機関において、ニーズの把握から市場展開までの一貫した視点での研究開発及び普及センター等とも連携した成果普及の取組強化が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林・木材産業の振興を図るため、林業普及指導職員が森林所有者、木材関係者、消費者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10回 研修会				→		県
	林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成					→	
担当部課	農林水産部森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
林道普及指導事業	6,757	5,629	県内林業者、木材関係者等に対し、森林・林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導を行う。【各省計上】	—
活動状況			活動実績値	
森林施業(間伐)に関する研修会を開催し、担い手の育成等を推進した。			八重山地域(1回)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	研修会の開催により、森林・林業に関する技術及び知識の普及とネットワークづくりによって、情報の共有化を図った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	研修会の開催により、森林・林業に関する技術及び知識の普及とネットワークづくりによって、情報の共有化を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
林業普及指導事業	6,757	林業、木材関係者等への技術、知識の指導、情報提供を行い、ネットワークづくりを行うとともに、担い手育成のための情報発信、技術指導を行う。【各省計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、林業者、木材関係者等との間の情報交流と新規参入者への技術指導等を重点的に行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	(〇年)	(〇年)	-	-	(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-	-	(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	県民の森林に対する多様なニーズに対応するため、環境への不可を低減する森林施業技術や林産物の安定生産にむけた技術指導を行う職員への研修を行うと同時に、イベントでのパネル展示、木育等により、一般県民への森林・林業に関する知識の普及啓蒙に努めている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県内の林業は、他府県とは植生等が異なっており、希少な生態系を有しているため、環境に配慮した森林施業技術が求められている。
- ・林業者、木材関係者だけでなく、広く県民に対し、沖縄県の森林・林業についての普及啓蒙を図ることが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・林業、木材関係者への技術指導、情報提供に加え、消費者に対しても森林・林業の重要性、必要性をPRする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・森林・林業、木材関係者等に対し、北部地域、八重山地域等の地域ごとの施業技術の指導、森林生態系に関する情報提供を行い、県民のニーズに沿った森林施業を指導する。
- ・イベントや木育等を通じ、消費者に対しても森林、林業、木材の果たす役割の重要性をPRする。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
主な取組 (施策名)	372	きめ細やかな農業農村整備プロジェクト (農業生産基盤整備の強化等)	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市と地域間交流による農山漁村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」を実現するためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手への農地集積を加速化し、農業の構造改革を推進することが不可欠である。また、戦後急速に整備された農業水利施設については、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することから、適切な保全管理が求められている。このため、農地・農業水利等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図るものである。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	☑整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
農業基盤整備促進事業	1,169,250	0	国の緊急経済対策により平成24年度末に制度化された事業で、事業実施は平成25年度から、伊平屋村等6市町村(10地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施している。【内閣府計上】	-
活動状況			活動実績値	
農業用排水路の整備や農作業道の舗装等を実施している			整備地区数:10地区 伊平屋島、南大東島、北大東島、宮古島、多良間村、石垣島	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	農業用排水路の整備や農作業道の舗装等により、生産効率が高まり、農業競争力の強化が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	かんがい施設の整備や農作業道の舗装等により、生産効率が高まり、農業競争力の強化が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農業基盤整備促進事業	2,036,280 (1,169,250)	北部管内2地区、南部管内5地区、宮古管内6地区、八重山管内2地区において区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備を行う。【内閣府計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

各事業地区の問題点や課題を把握し、進捗管理に努めている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
状況説明	平成24年度、国の緊急経済対策に伴う補正予算から実施している事業であり、今後も農業競争力の強化に向けて事業を進めていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○従来の土地改良事業では面積要件等の制約で取り組めなかった小規模な整備については、本事業を活用すれば整備が可能であることから、地域からの要望が高い事業である。このため、地域のニーズを踏まえながら計画的に事業を推進する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○地元市町村、関係課との連携を強化し、執行の円滑化を図るとともに、計画的な新規採択を行い、事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○地元市町村や県の関係課と連携し、事業の執行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組んでいく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
主な取組 (施策名)	373	造林事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	林業・木材産業を取り巻く環境が厳しいこと等から、雇用形態も臨時的、間断的で安定していない状況にあり、労働環境を整備するなど担い手育成を図る必要がある。また、林業事業体については、新たな生産方式の導入後、経営の改善取り組むことが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	40ha 整備面積					→	県
	無立木地への造林や複層林整備の実施						
担当部課	農林水産部森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
造林緑化対策費	619,526	309,964	人工造林、樹下植栽、下刈り及び除伐等の実施 【一括交付金ハード、内閣府計上】	—
活動状況			活動実績値	
造林事業整備面積			34ha (波嘉敷島、座間味島、南大東島、宮古島、石垣島、与那国島)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	水源涵養機能や土砂流出機能等、森林の持つ公益的機能の発揮が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	基幹的な林業労働者になり得る者を対象に、林業に関する幅広い技能・知識を修得させるための研修を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
造林緑化対策費	662,959	人工造林、樹下植栽、下刈り及び除伐等の実施【一括計上ハード、内閣府計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

事業主体によっては、土地所有者との調整遅れ等の理由から当初計画事業量を実施できない場合があるため、早期の調整を指導した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	— (〇年)	— (〇年)	—	—	— (〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	— (〇年)	— (〇年)	— (〇年)	↗	— (〇年)
状況説明	造林面積について、実績は契約よりやや遅れているが、市町村の新植及び樹下植栽の要望は昨年度と比べ増加する見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○造林事業については、自然環境保護団体から森林伐採の中止を求める要請に伴い、伐採区域の変更、伐採面積の制限により、関係機関との調整に時間を要し、造林整備にやや遅れが生じた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○事業主体の要望する樹種について、その造林目的や生育状況等を検証した上で、造林樹種として適当であれば、「その他知事が認める樹種」として対応したい。

4 取組の改善案(Action)

○造林事業について、『やんばる型森林業の推進』により、森林地域ゾーニング区分を公表し、関係機関、団体等と綿密に調整するとともに、環境に配慮した森林施業を計画的に推進する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
主な取組 (施策名)	374	畜産担い手育成総合整備事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	離島の重要産業となっている肉用牛繁殖経営を安定的に行うため、公共事業等の基盤整備(畜産担い手育成総合整備事業等)の推進を図り、離島地域の活性化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県酪農近代化計画等と整合性をとった市町村畜産活性化計画に基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地の形成による地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区/年				→	→	県
	草地・牛舎等の整備						
担当部課	農林水産部 畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
畜産担い手育成総合整備事業	201,320 (繰越344,987)	35,238 (繰越166,082)	北部第二及び宮古第三地区において草地造成造成改良、雑用水、隔障物、牛舎及び堆肥舎整備、農機具等導入、測量試験を行った。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	-
活動状況			活動実績値	
①草地造成改良 ②牛舎整備 ③堆肥舎整備			①草地造成改良:7ha(伊江島、宮古島、多良間島) ②牛舎整備:1,570㎡(宮古島、多良間島) ③堆肥舎整備:623㎡(伊平屋島、宮古島、多良間島)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	3地区において、草地・牛舎等の整備を実施しているが、一部繰越事業として対応しているところである。今後の本事業の推進により草地面積の拡大など生産基盤の強化が図られ、肉用牛飼養頭数の増加が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	3地区において、草地・牛舎等の整備を実施しているが、一部繰越事業として対応しているところである。今後の本事業の推進により草地面積の拡大など生産基盤の強化が図られ、肉用牛飼養頭数の増加が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
畜産担い手育成総合整備事業	現年分 314,134 前年繰越分 166,082	北部第二、宮古第三及びやいま地区において草地造成、草地整備及び施設用地造成改良、雑用水施設、隔障物、牛舎・豚舎、乾燥庫、農具庫及び堆肥舎整備、農機具等導入、測量試験の実施を計画している。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

各関係機関と連携をとりながら、事業実施に係る調整点に対して早急に共有と対応策を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
87	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	64,709頭 (23年)	74,800頭	10,091頭	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(○年)	(○年)	(○年)	↗	(○年)
状況説明	採草地の面積拡大に伴う、牛の飼養頭数規模拡大が予定されている。一方で、沖縄県の現状として、頭数は減少している。肉用牛振興施策により、増頭を図る必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・入札不調
- ・事業参加者である農家の資金借り入れ調整や、事業実施中の農家の入れ替え
- ・整備予定地についての規制要因(農振法、森林法等)や建築申請のクリア

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業計画作成、今後の採択地区についての検討
- ・コスト低減の改善検討

4 取組の改善案(Action)

- ・精度の高い事業計画書を作成するため、チェックリストを活用し、事前チェックを強化する
- ・地区採択にあたり、熟度の高い地区のみを採択し、熟度の低い地区については指導を強化する
- ・工法を工夫し、コスト低減を図る

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
主な取組 (施策名)	375	水産生産基盤整備事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時に漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産物の生産機能の確保を図り、水産物の安定供給体制の構築に資するため、水産物の生産拠点となっている漁港において、漁港施設の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	3地区 整備件数	3地区	2地区	3地区	4地区	→	
	水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備					→	
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
水産生産基盤整備事業	4,718,591 (247,738)	2,185,573 (247,738)	離島における漁港の施設整備を3地区で実施した。【内閣府計上】	—
活動状況			活動実績値	
南大東漁港、佐良浜漁港、津堅漁港において、泊地掘削、岸壁及び船揚場等の整備を実施した。			3地区	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は3漁港で整備を行い、岸壁の耐震化改良及び、就労環境改善の施設(浮棧橋)は佐良浜漁港で実施している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は3漁港で整備を行い、岸壁の耐震化改良及び、就労環境改善の施設(浮棧橋)は佐良浜漁港で実施している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水産生産基盤整備事業	4,755,018 (2,533,018)	離島における漁港の施設整備を3地区(南大東、荷川取、津堅)で実施する。【内閣府計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

施策の目標達成に向け、地元市町村や漁協等と調整を行い、必要な施設整備を事業計画に取り入れている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	なし	-	-	-		-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	流通拠点漁港の陸揚岸壁耐震化量(整備率)	300m 49% (22年)	300m 49% (24年)	443m 72% (28年)	↗	902m 52% (24年)
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中。平成24年度は南大東漁港、佐良浜漁港、津堅漁港の3港で水産物生産機能の確保や就労環境改善のための施設整備を実施している。また、平成25年度から整備が始まる荷川取漁港において、成果指標の参考となる陸揚岸壁の耐震化改良を行う予定である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

水産物の流通拠点となる漁港の岸壁耐震化については、国(水産庁)も推進しており、着実に実施していくことが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

代替案の可能性はないが、改良の工法についてはコスト縮減も考慮して検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

地元市町村や漁協などと調整を行い、整備する必要がある施設の優先順位を考慮して、事業を推進していく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
主な取組 (施策名)	376	水産物供給基盤機能保全・機能強化事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化した漁港・漁場施設においては、今後、更新コストが増大することや、施設機能の低下により、漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、効率的かつ適切な維持・補修等の機能保全対策を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	1地区 整備地区数	4地区	4地区	4地区	4地区	→	
	漁港施設の維持・補修等機能保全対策					→	
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
水産物供給 基盤機能保 全事業	189,992	15,000 (繰越 174,992)	老朽化診断等による機能保全計画の策定(15地区)、及び機能保全計画に基づく保全工事の実施(1地区)【内閣府計上】	
活動状況			活動実績値	
漁港施設の機能診断(15地区)、及び診断結果に基づく機能保全工事(1地区)を実施した。			1地区 沖縄八重山地区 (与那国島 久部良漁港)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 漁港施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等) <input type="checkbox"/> 既存施設の有効利用による、更新コストの縮減効果			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 漁港施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等) <input type="checkbox"/> 既存施設の有効利用による、更新コストの縮減効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水産物供給 基盤機能保 全事業	411,000 (繰越 174,992)	機能保全計画に基づく保全工事の実施(3地区)【内閣府計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度大型補正予算等の措置により、計画を前倒しで実施しているところである。引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
機能保全計画の策定進捗状況		0漁港 (22年)	3漁港 (23年)	26漁港 (24年)	↗	(〇年)
状況説明	既存の漁港施設における老朽化及び耐震化等の機能診断を実施し、施設の長寿命化や更新コスト削減の検討や、適切な維持管理等を定めた機能保全計画の策定を行ってきた。今後は当該計画に基づき、保全工事等の実施により、既存ストックの有効利用を図るなど漁港施設の機能保全対策を推進していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されることから、早急な老朽化対策が必要となっている。今後、既存施設の更新費用の推計は増加傾向にあり、財政状況が厳しい中、予算確保に苦慮することが予想されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ストックマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの削減、平準化のための取り組みを推進しているところであり、今後の事業実施に際しても、事業主体と連携し、積極的に対応したい。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。更新コストの削減については、新しい見知に基づく工法の検討をすることとし、予算平準化については、データベース等の管理システムの活用により効率的なマネジメントに努める。また、小規模漁港の補助制度への要件緩和等について、国へ強く働きかける。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
主な取組 (施策名)	377	漁村地域整備交付金	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	水産業の基盤整備について、漁港施設の整備は、施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善が課題となっており、特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が求められる。漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を、経過することや沿岸域資源の減少や海域環境の悪化等の課題に対応した漁場整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁業生産基盤と漁村の生活環境の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図った。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	→					→	
	漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
漁村地域 整備交付金	1,046,000	671,754	魚礁等の漁業生産基盤整備と多目的広場等の環境施設整備を行った。【一括交付金(ハード)】	-
活動状況			活動実績値	
渡名喜村において、沈設魚礁3基・多目的整備、宮古島市で休憩所2箇所の整備を実施した			8地区	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 沈設魚礁の設置 6基→9基 <input type="checkbox"/> 多目的広場の整備 2000㎡→6000㎡			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 沈設魚礁の設置 6基→9基 <input type="checkbox"/> 多目的広場の整備 2000㎡→6000㎡			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁村地域整備交付金	736,000	離島地域の特性と離島住民の創意や地域ニーズを踏まえた整備を行う。【一括交付金(ハード)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

施策の目標達成に向け、地元市町村や漁協等と調整を行い、必要な整備を事業計画に仕組んだ。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	離島における整備地区数	7地区 (23年)	8地区 (24年)	8地区 (28年)	→	(〇年)
状況説明	漁業者の高齢化、後継者不足等の課題があるため、漁業就労環境を向上させ、快適な労働環境を創出し、働きたくなる漁村づくり・暮らしたくなる漁村づくりを目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

漁村を活性化させ魅力あるものとするためには、漁業就労環境を向上させ、快適な労働環境を創出するとともに、漁家経営の多角化等、地域ニーズを踏まえながら事業を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

施設整備の工法については自然環境への配慮、コスト縮減も考慮して検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、地元市町村や漁協などの要望を踏まえて調整を行い、整備の優先順位等も勘案しながら、整備を推進する必要がある。工事着手前に関係者に対する説明会や事前の調整により、最適な工法や実施時期の選定を行い、自然環境、コスト縮減に取り組む。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
主な取組 (施策名)	378	水産環境整備事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過しているほか、沿岸域資源の減少や海域環境の悪化等の課題に対応した漁場整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土流入などの環境悪化や乱獲等により生産力が低下した沿岸漁場に代わり、沖合を回遊するマグロ類などの回遊魚を効率的に漁獲可能である浮魚礁漁場を継続的に利用するために、耐用年数を迎えた物から順次更新していく。また地域の要望等、必要に応じ新規整備も行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	2地区 整備件数	2地区	2地区	2地区	1地区	→	
	浮魚礁の整備、漁場の環境保全整備					→	
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
水産環境整備事業	261,000 (繰越 352,381)	519,735 (繰越 321,921)	浮沈式表層型浮魚礁2基(県営)、中層型2基(久米島町)の新設【内閣府計上】	
活動状況			活動実績値	
浮魚礁の新設と更新			浮沈式表層型浮魚礁 宮古、石垣に新設各1基 中層型浮魚礁 宮古に更新3基、久米島周辺に新設2基	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	先島地域に、表層魚を効率的に漁獲しやすい浮沈式表中層型浮魚礁を各1基ずつ整備した。また補正予算による中層型浮魚礁2工区6基の更新を次年度に繰越で実施する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	浮沈式表層型浮魚礁2基(県営)、中層型2基(久米島町)の新設			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水産環境整備事業	692,090 (繰越 321,921)	中層型浮魚礁11基の新設、中層型浮魚礁3基の更新(県営) 【内閣府計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

・県営浮魚礁の敷設は、冬～春先までの間は海が荒れるため、敷設が年度をまたいで5～6月頃になることが恒常化していたため、現行の基本計画(平成24～28年度)は、早着により当年度の夏までに敷設する形を想定し策定した。しかし平成24年度の大型補正の際、25年度計画分を前倒し(施工時期は同じで予算年度だけが前倒し)としたため、それ以降の計画分も逐次前倒し実施となり、元の繰越対応へと逆戻りすることとなった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	更新整備された浮魚礁数(更新整備率)	0基(0%) (22年)	23基 (32%) (24年)	38基 (54%)	23基 (32%)	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	県営浮魚礁については、一部は浮沈式表層型の新規整備であるが、基本的に、耐用年数(10年)が経過した中層型の更新整備を主に行っている。沿岸域資源の減少や海域環境の悪化等に対応した漁場整備については、与那原町などが実証試験を行っている藻場増殖礁の事業化、赤土の堆積した河口周辺海域等の漁場保全手法開発などを検討しているところである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・表層型浮魚礁は、中層型と比べ、魚礁の単価及び管理費を多く必要とするため、すべての表層型浮魚礁を中層型に切り換えてきた経緯があるが、近年、先島地域の漁業者からの強い要望により、地域の重要魚種であるカツオ、サワラ、カジキが付きやすいとされる表層型の整備を一部で行っている。今後、表層型の要望が多い地域が増える場合、管理費を受益者が負担する仕組みなどを検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県営浮魚礁については、耐用年数を迎える浮魚礁の更新が主体であり、新規整備は少ない。そのため市町村営事業の新規採択による事業量の増を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県営浮魚礁については、耐用年数を迎える浮魚礁の更新が主体であり、新規整備は少ない。そのため市町村営事業の新規採択による事業量の増を図る必要がある。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(6)	亜熱帯島・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
主な取組 (施策名)	379	かんがい排水事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の農業生産の増大及び経営の安定化を図るため、農業基盤の整備を推進する。具体的には、農地へ散水できるようにするため、農業用水源の整備やかんがい施設の整備を行い、作物生産の増大、品質の向上及び営農経費の節減により農家所得の向上に取組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	→					→	国 県 市町村
	農業用水源及びかんがい施設の整備						
担当部課	農林水産部 農地水利課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
国営かんがい排水事業	7,018,727 (1,506,512)	4,691,328 (1,506,512)	伊江地区(伊江村)、宮古伊良部地区(宮古島市)にて水源整備を行った。【内閣府計上】	—
県営かんがい排水事業	8,682,781 (2,032,494)	5,457,158	北振地区(北大東村)他31地区にて水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	—
活動状況			活動実績値	
農業用水源及びかんがい施設の整備を実施			整備地区数: 34地区 伊江島・伊平屋島・久米島・南大東島・北大東島・宮古島・石垣島・波照間島	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は水源施設整備を262ha、かんがい施設整備を259haを見込んでいる。水源及びかんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は水源施設整備を319ha、かんがい施設整備を280haを見込んでいる。水源及びかんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
国営かんがい排水事業	6,200,646 (2,327,399)	伊江地区(伊江村)、宮古伊良部地区(宮古島市)にて水源整備を行う。【内閣府計上】	—
県営かんがい排水事業	9,631,623 (3,225,623)	伊平屋北部地区(伊平屋村)他33地区にて水源整備及びかんがい施設の整備を行う。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

○地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ね、工事進捗を促す。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
89	農業用水源施設整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,341ha (66.6%) (24年度)	18,900ha (72.0%)	1.3ポイント	23,023ha (58.7%) (24年度)
90	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	13,567ha (52.1%) (24年度)	14,550ha (56.0%)	2.5ポイント	17,574ha (44.8%) (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	○成果指標の達成に向け、事業進捗中。かんがい施設の整備により、作物転換等の効果が現れている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。
○計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項の整理を事前に行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。
○前年度には次年度の工事予定ヶ所の調整を完了する。
○上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要である。引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(6)	亜熱帯島・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
主な取組 (施策名)	380	県営畑帯総合整備事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	当該事業により、不整形な田畑の整形や集積化及びかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。これを行うことにより、農地の集団化の促進や計画的な土地利用と農作業の機械化を可能とし、労働生産性の向上を目的とする。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県
	畑整理、農業用水源及びかんがい施設の整備						
担当部課	農林水産部 農地水利課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
県営畑帯 総合整備事 業	3,460,617 (1,363,405)	2,645,386	幕上東3期地区(南大東村)他14地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	
活動状況			活動実績値	
勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びかんがい施設を実施			整備地区数: 15地区	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は水源施設整備を262ha、かんがい施設整備を259ha、ほ場整備面積を71ha見込んでいる。ほ場整備により営農経費の節減が図れ、また水源整備やかんがい施設の整備により、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は水源施設整備を319ha、かんがい施設整備を280ha、ほ場整備面積を165ha見込んでいる。ほ場整備により営農経費の節減が図れ、また水源整備やかんがい施設の整備により、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県営畑地帯 総合整備事 業	2,222,031 (815,031)	南帆安地区(与那国町)他14地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

○地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ね、工事進捗を促す。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
89	農業用水源施設整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,341ha (66.6%) (24年度)	18,900ha (72.0%)	1.3ポイント	23,023ha (58.7%) (24年度)
90	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	13,567ha (52.1%) (24年度)	14,550ha (56.0%)	2.5ポイント	17,574ha (44.8%) (24年度)
91	ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	12,723ha (60.5%) (24年度)	13,740ha (66.0%)	3.6ポイント	19,260ha (58.0%) (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	○成果指標の達成に向け、事業進捗中。ほ場整備等により、営農作業の効率化や、かんがい施設の整備により作物の転換等の効果が見られる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。
○計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項の整理を事前に行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。
○前年度には次年度の工事予定ヶ所の調整を完了する。
○上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要である。引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(6)	亜熱帯島・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
主な取組 (施策名)	381	経営体育成基盤整備事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	不整形な田畑の整形や集積化を行う。またかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→		県
	☑️ 区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					→	
担当部課	農林水産部 農地水利課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
経営体育成 基盤整備事業	370,547 (82,895)	272,947	米節東地区(石垣市)他1地区にて区画整理の整備をおこなった。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	
活動状況			活動実績値	
勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備を実施			整備地区数: 2地区	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、ほ場整備面積を71ha見込んでいる。ほ場整備により機械化農業が可能となり、営農経費の節減が図れる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は水源施設整備を319ha、かんがい施設整備を280ha、ほ場整備面積を165ha見込んでいる。ほ場整備により営農経費の節減が図れ、また水源整備やかんがい施設の整備により、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
経営体育成 基盤整備事 業	325,700 (97,600)	与那良原地区(竹富町)他2地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

○地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ね、工事進捗を促す。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
91	ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	12,723ha (60.5%) (24年度)	13,740ha (66.0%)	3.6ポイント	19,260ha (58.0%) (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(○年)	(○年)	(○年)	↗	(○年)
状況説明	○成果指標の達成に向け、事業進捗中。ほ場整備等により、営農作業の効率化の効果が現れている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。
○計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項の整理を事前に行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。
○前年度には次年度の工事予定ヶ所の調整を完了する。
○上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要である。引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。